

滋賀県低炭素社会づくり推進計画に係る 取組の実施状況について（平成24年度）

滋賀県低炭素社会づくり推進計画（以下「推進計画」という。）では、滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例（平成23年滋賀県条例第12号。以下「条例」という。）第9条に基づき、毎年度、県域の温室効果ガスの排出量の実績値、および推進計画に掲げる県の取組の実施状況を取りまとめ、公表することとしています。

平成24年度（2012年度）における県の取組の実施状況の概要は、次のとおりです。

第1 推進計画の概要

1. 計画期間

2011年度～2030年度（ただし、概ね5年おきに見直し）

2. 目標

2030年の温室効果ガス排出量が1990年比で50%削減されている低炭素社会の実現

3. 県の取組の体系

(1) 県域における分野別の県の取組（推進計画第4章第2）

「生活」「交通・運輸」「まちと建物」「産業活動」「再生可能エネルギー導入」「森林保全」の各分野における取組

(2) 東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組（推進計画第4章第3）

「省エネ行動の広がり」と定着」「再生可能エネルギー導入」「環境にやさしい省エネ製品等の利用の広がり」の3項目に係る重点的な取組

※重点取組項目ごとに2015年に向けた進捗指標を設定

(3) 県の事務事業における取組（推進計画第5章）

第2 推進計画に係る主な取組の実施状況について

1. 県域における分野別の県の取組

推進計画第4章第2に掲げる「分野別の県の取組」の実施状況は、表1のとおりです。

2. 東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組

推進計画第4章第3に掲げる「東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組」に係る主な取組の実施状況および重点取組項目ごとの進捗指標は、次のとおりです。（取組状況一覧は、表2のとおり）

(1) 重点取組項目1「省エネ行動の広がり」と定着」

ア 主な取組の実施状況

- 節電・省エネ診断フェアを6会場、節電・省エネ診断セミナーを15回実施しました。その結果、受診アンケート回答者131人のうち98%が何らかの省エネ行動を実践し、その温室効果ガス排出量削減効果は93t・CO₂/年相当でした。

- エコドライブの普及のため、関係団体と連携してエコトレーニング（エコドライブ実地講習会）を開催するとともに、関係団体においてアイドリングストップ啓発運動等を実施しました。
- 市町や関西広域連合と連携して、「夏の節電クールアクション」「冬の節電ウォームアクション」により節電や省エネ行動の呼びかけを行いました。その結果、関西電力株式会社滋賀支店管内における電力使用量は、H24.7~8 対 H22.7~8 比 8.6%減、H24.12~H25.2 対 H22.12~H23.2 比 3.9%減となりました。

イ 進捗指標「目指す 2015 年の姿」に対する進捗状況

① 家庭 1 世帯当たりの年エネルギー使用量

年度	2005~2009の 5年平均値	2010	2011	目指す2015年の姿
エネルギー使用量 (電力換算値)	45GJ/世帯・年 (12.5千kWh)	41.4GJ/世帯・年 (11.5千kWh)	40.9GJ/世帯・年 (11.4千kWh)	42GJ/世帯・年 (11.7千kWh)

② 乗用車_{※1}における低公害車_{※2}普及率

年度	2010	2011	2012	目指す2015年の姿
低公害車普及率（旧基準）	51%	54%	—	77%
同（新基準）	—	—	12.5% _{※3}	— _{※4}

※1 大型特殊自動車、被けん引車、軽自動車、ディーゼル車を除く。

※2 電気自動車、ハイブリッド自動車、低燃費・低排出ガス認定車等。

※3 2012年度より低公害車の対象が変更され、より限定的となったことから、普及率は低くなっている。なお、2012年度より対象となる自動車にディーゼル車を含んでいる。

※4 2012年度の対象変更に伴い、目指す 2015 年の姿の指標値を見直す必要があるが、これについては別途検討する。

(2) 重点取組項目 2 「再生可能エネルギーの導入」

ア 主な取組の実施状況

- 地域レベルで取組可能な再生可能エネルギーの導入促進と関連産業の振興を戦略的に推進するため、「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」を策定しました。
- 省エネ製品の購入と併せて実施した既築住宅向け太陽光発電システムの設置に対して 952 件（総出力 4,381kW）の支援を実施しました。その結果、温室効果ガス排出量削減効果は 1,970t-CO₂/年となりました。
- 県内の中小企業者等が行う省エネルギー設備・再生可能エネルギー設備を導入するための投資に対して、制度融資により 98 件の支援を実施しました。
- 県内の中小企業者や団体が行う省エネ設備改修等に対して 20 件の支援を実施しました。その結果、その温室効果ガス削減効果は 130 t-CO₂/年となりました。

イ 進捗指標「目指す 2015 年の姿」に対する進捗状況

① 住宅用太陽光発電の導入量

年度	2010	2011	2012	目指す2015年の姿
導入量 (導入家屋数)	4.8万kW (1.3万家屋)	6.4万kW (1.7万家屋)	8.6万kW (2.2万家屋)	28万kW (7.6万家屋)

② 再生可能エネルギー特別措置法による再生可能エネルギーを利用した発電事業_※の増

年度	2012.7	2012年度末	目指す2015年の姿
発電開始件数 (発電能力)	法施行	295事業 (12,837kW)	延べ60事業

※ 住宅設置のものを除く。

(3) 重点取組項目3「環境に優しい省エネ製品等の利用の広がり」

ア 主な取組の実施状況

- 省エネ製品の生産等を行う事業者の貢献量を定量的に評価する手法（貢献量評価）についての説明会を開催（3回）するとともに、貢献量評価の試行導入を行う5事業者に対して支援を実施しました。

その結果、事業者行動計画書を提出した271事業者のうち、4割以上で貢献取組の記載があり、約14%で定量的な記載がありました。

- 県施設への省エネ・節電対応器具等のモデル導入に関して、平成23年度に導入された器具等については平成24年度1年間かけて導入効果を検証するとともに、平成24年度は新たに2件の提案がありました。

イ 進捗指標「目指す 2015 年の姿」に対する進捗状況

① 生産する製品等の環境への貢献評価を取り入れた事業者行動計画の作成_※の割合

年度	2012.4	2012	目指す2015年の姿
貢献評価を取り入れた割合	事業者行動計画 制度の施行	45%	50%

※ 低炭素社会づくり推進条例第20条に基づき作成されたもの。

② 省エネ対応器具等のモデル導入事業数

年度	2011	2011	2012	目指す2015年の姿
導入件数	事業開始	3事業	延べ4事業	延べ10事業

3. 県の事務事業における取組

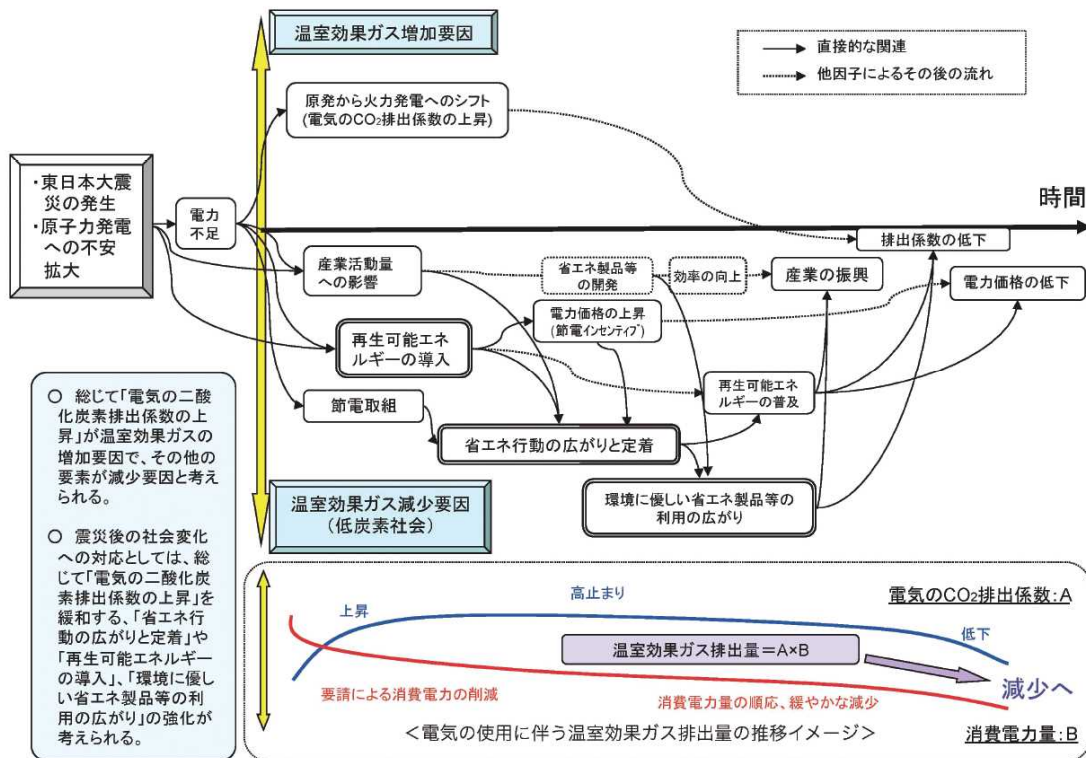
推進計画第5章に掲げる「県の事務事業における取組」については、滋賀県庁環境マネジメントシステムの取組の一つとして位置づけている「環境にやさしい県庁率先行動計画（グリーン・オフィス滋賀）」により進行管理しています。

平成24年度の取組実績等は別紙のとおりです。

第3 今後の取組方針について

- 2011年度の滋賀県域からの温室効果ガス排出量は、二酸化炭素換算で1,322万トンであり、対前年度比で約14%の増加、推進計画の目標の基準年である1990年度比では1.5%の減少となりました。
- 温室効果ガス排出量が前年度から大きく増加した要因は、推進計画第3章第3の「2. 東日本大震災による影響への対応の考え方」で想定しているとおり、原子力発電から火力発電へのシフトに起因する電気の二酸化炭素排出係数の上昇（対前年度比44.7%増加）によるものです。
- 国のエネルギー政策に関する方針が未定であることなどから、電気の二酸化炭素排出係数の今後の変動の定量的な予測は困難です。そのような中で、高効率な発電システムの導入など電気事業者による電気の二酸化炭素排出係数を引き下げる取組とともに、推進計画に掲げる重点取組の1つである「再生可能エネルギーの導入」をより一層進めていく取組により、電気の二酸化炭素排出係数の引下げに寄与していくことが必要です。
- また、住宅や建築物の省エネルギー性能の向上を普及・広報するなど、推進計画に掲げる「省エネ行動の広がり」と「環境に優しい省エネ製品等の利用の広がり」に係る取組をより一層進めていくことにより、節電や省エネをさらに推進していくことが必要です。
- 引き続き、県の取組だけでなく、県民や事業者の皆さんの取組、市町や国の関連施策との連携した取組により、県の目標である「2030年の温室効果ガス排出量が1990年比で50%削減されている低炭素社会の実現」を目指していきます。

《参考》 震災後の社会変化が低炭素社会の構築に与えられられる影響の概念図



(推進計画より抜粋)

滋賀県低炭素社会づくり推進計画に係る 取組の実施状況（平成24年度） 一覧表

表1. 県域における分野別の県の
取組の実施状況（推進計画第4章第2）

分野	推進計画第4章第2 「県の取組」(概要)	取組の実施状況
生活	市町支援による持続可能な地域づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 具体的な目標を掲げて持続可能な地域社会づくりに取り組むモデル市町として1市への支援を実施 ○ これまでに支援を実施した6市町の取組について、県HPによる広報を実施 【環境政策課】
	県民や民間団体の取組への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日常生活における取組を広げる啓発資料「地球とさいふにやさしい暮らし」を滋賀県地球温暖化防止活動推進センターや滋賀県地球温暖化防止活動推進員等を通じて家庭・地域に配布 ○ 「低炭素地域づくり活動計画」として7つの活動団体の計画を認定し、活動団体等による交流・発表会を開催(平成23年度:4団体) 【温暖化対策課】
	温暖化対策の取組を広げるための普及啓発・活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 滋賀県地球温暖化防止活動推進センターや滋賀県地球温暖化防止活動推進員と連携し、県内の小・中学校において低炭素社会づくり授業を48回実施(平成23年度:59回)、地域や団体に対し講座を49回開催(平成23年度:46回) 【温暖化対策課】
	家庭でのエネルギー利用等の「見える化」の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境家計簿Webサイト「みるエコおうち」の運用(2,463世帯登録) ○ 家庭でのエネルギー利用を見える化し、省エネの取組を促進するため、節電・省エネ診断フェアを6会場で実施(平成23年度:7会場)、節電・省エネ診断セミナーを新たに15回実施 【温暖化対策課】
	「滋賀県環境学習推進計画(第2次)」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校や地域への出前講座など、低炭素社会づくりに関連した事業を27事業実施 ○ 幼児期における自然体験型の環境学習を進めるため、幼稚園・保育所の先生を対象とした指導者育成実践学習会を実施(参加者41園71人)、指導者交流会を開催 ○ 学校全体で環境保全活動を実施している学校を、「エコ・スクール」として18校認定し(平成23年度:9校)、認定校の環境実践活動を支援 【環境政策課】
	「持続可能な社会システムに関する研究」の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施策の実施が県民の感じる豊かさ感やそれによる経済効果、CO₂排出量削減に与える影響を定量的に予測できる評価モデルを開発 ○ 開発した評価モデルを用いて、東近江市において、地域住民が望む「豊かさ感」、脱温暖化、地域経済のバランスを考慮した将来ビジョンおよびその実現のための施策を提案 【環境政策課・琵琶湖環境科学研究センター】
	「第三次滋賀県廃棄物処理計画」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民・事業者の3R取組の実践を促すため、県HPに「ごみ減量・資源化情報」を引き続き設置し、関連情報の「見える化」を実施 ○ 市町ごみ焼却施設更新計画において、発電等の利用施設の整備を4団体が検討 【循環社会推進課】
	環境にやさしい買い物キャンペーンの取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業者、各団体、行政が連携・協力して一層のレジ袋削減・マイバッグ等利用を推進するため、平成25年度からの県域でのレジ袋無料配布中止を内容とする、「レジ袋削減の取組に関する協定」を締結(締結者:事業者24、県民団体12、行政19) ○ このレジ袋無料配布中止の取組を周知するとともに、マイバッグ等利用やグリーン購入の普及啓発を図るため、啓発キャンペーンを29店舗で実施 【循環社会推進課】

分野	推進計画第4章第2「県の取組」(概要)	取組の実施状況
交通・運輸	市町支援による公共交通の利用促進	○ これまでに支援を実施した4市町の取組について、県HPによる広報を実施(市町支援は平成23年度で終了)【環境政策課】
	環境に優しい交通体系の構築	○ 「滋賀交通ビジョン」策定に向けて、滋賀交通ビジョン懇話会(3回開催)と広域交通(2回開催)・地域交通(1回開催)の各分科会を開催 ○ その中で滋賀の交通に関する各種統計等指標の分析、県民、市町等からの意見の検討を踏まえて議論を行い、ビジョン案の懇話会答申をまとめた【交通政策課】
	新たな公共交通の調査検討	○ 滋賀県新交通システム検討協議会が平成23年度にとりまとめた提言に基づき、大津・草津地域でより具体的な検討を図るため、「大津・湖南地域新交通システム検討協議会」を設置し、検討協議会を2回開催 ○ 検討地域での公共交通の需要喚起、新交通システムの気運醸成を図るため、草津市と連携して、市内企業通勤者に対するアンケート形式によるモビリティ・マネジメント施策を実施【交通政策課】
	自転車を利用しやすい環境の検討と啓発	○ 平成23年度の滋賀県自転車利用促進協議会の提言「自転車がかえる湖国の暮らし～プラス・サイクル推進プラン～」を受け、自転車関係団体や利用者等で組織する「滋賀プラス・サイクル推進協議会」を設置 ○ 自転車利用に係る情報発信のため、自転車総合情報WEBサイト「+cycle(プラス・サイクル)」の開設や、地域イベントにおける自転車安全利用等の啓発を実施【交通政策課】
	都市機能の集約化の考え方を取り入れたまちづくり	○ 高島、豊郷・甲良、湖東、土山、信楽高原の5つの都市計画区域(非線引き)において、都市計画区域マスタープランを見直し、素案の中にそれぞれ「都市機能の集約化(いわゆるコンパクト・シティの考え方)を取り入れたまちづくりを目指す」旨を位置づけ、関係機関との調整を実施【都市計画課】
	エコドライブの普及・啓発	○ 関係団体と連携してエコレーニング(エコドライブ実地講習会)を開催するとともに、関係団体においてアイドリング・ストップ啓発活動、環境マイスター認定研修会(自動車販売員研修)、グリーン・エコプロジェクト事業(燃費データベース構築とエコドライブ活動の実践)等を実施【温暖化対策課】
	低炭素社会づくり推進条例に基づく「自動車管理計画制度」の運用	○ 条例に基づく自動車管理計画書制度を施行 ○ 24事業者から提出された計画書を取りまとめ、県HPにおいて概要等を公表【温暖化対策課】
	エコ交通の推進	○ マイカー利用から公共交通機関利用への転換を図るため、地域の商店街と連携した鉄道利用促進事業、公共交通でのアクセスにこだわった環境モデルコースの発信事業等に対して4件の支援を実施【交通政策課】
	電気自動車等の普及啓発	○ 電気自動車の普及に向けて、各種環境関連イベント等において公用電気自動車を展示 ○ ダイハツ工業株式会社から軽商用電気自動車2台の提供を受け、同社と連携して電気自動車開発のための実証走行試験を実施した。【温暖化対策課】
	信号灯器のLED化	○ 信号灯器の省エネ化を進めるため、LED化を1,368灯(平成23年度:1,199灯)実施【県警交通規制課】
まちと建物	「滋賀県国土利用計画(第4次)」の推進	○ 国土利用計画(目標年:平成32年)においても位置づけている、低炭素社会の構築を目指す諸施策を実施【県民活動生活課】
	商店街街路灯の省エネ化	○ 商店街におけるLED電球の街路灯整備事業に対して1件(平成23年度:1件)の支援を実施【中小企業支援課】
	豊かな森の公園整備	○ 二酸化炭素を吸収する森づくりとして、0.48haの都市公園整備を実施【都市計画課】
	滋賀らしい環境こだわり住宅の普及啓発	○ 滋賀らしい環境こだわり住宅整備指針に基づいて建設される木造住宅を「滋賀らしい環境こだわり住宅」と位置づけ(H18年度～)、その普及の取組として、つくり手ネットワークグループ登録制度(H24年度末8グループ登録)の構築や、その活動を広報するためのホームページ作成、イベント開催等への支援を実施【住宅課】

分野	推進計画第4章第2 「県の取組」(概要)	取組の実施状況
産業活動	低炭素社会づくり推進条例に基づく「事業者行動計画制度」の運用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 条例に基づく事業者行動計画書制度を施行 ○ 271事業者から提出された計画書を取りまとめ、県HPにおいて概要等を公表 <p style="text-align: right;">【温暖化対策課】</p>
	省エネ・省CO2 製品の貢献評価手法の検討	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業者や学識者とともに、省エネ製品の生産等を行う事業者の貢献量を定量的に評価する手法を検討し、「貢献量評価手法 算定の手引き」を作成【温暖化対策課】
	経済発展と地球温暖化防止の両立を目指す経済団体の取組支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境と経済の両立を目指す「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」に経済界とともに取り組み、しが低炭素リーダー賞の表彰(12件)を実施するとともに、今後のあり方等についての検討を実施【温暖化対策課】
	「第三次滋賀県廃棄物処理計画」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民・事業者の3R取組の実践を促すため、県HPに「ごみ減量・資源化情報」を引き続き設置し、関連情報の「見える化」を実施 ○ 廃棄物の適正処理の徹底を図るため、県が許可した全295施設への立入調査を実施するとともに、不法投棄の早期発見・解決を図るため、監視指導・路上検問・原状回復対策を実施 <p style="text-align: right;">【循環社会推進課】</p>
	二酸化炭素排出量削減に取り組む中小企業等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業者等が省エネルギー設備・再生可能エネルギー設備の導入を図るための投資について、制度融資により98件(平成23年度:2件)の支援を実施【中小企業支援課】 ○ 県内の中小企業者や団体が行う省エネ設備改修等に対して20件(平成23年度:16件)の支援を実施し、温室効果ガス排出量を130t-CO₂相当削減【地域エネルギー振興室】
	中小企業等の新技術・製品の販路拡大支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の環境産業に関する取組をびわ湖環境ビジネスメッセ、エコプロダクト2012等の環境産業総合見本市にて紹介【モノづくり振興課】
	中小企業等の研究開発支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 滋賀県産業振興戦略プランに定める「環境」、「モノづくり基盤技術」など4領域に関連した技術開発に取り組む12件の中小企業者等へ支援を実施 ○ 低炭素社会の実現につながる新技術や新製品の開発、またその実証化に取り組む4件の中小企業者等へ支援を実施 <p style="text-align: right;">【モノづくり振興課】</p>
	環境産業総合見本市の開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ 15回目となる「びわ湖環境ビジネスメッセ2012」を開催。過去最大規模の297企業・団体が出展し、のべ35,500人が来場。名刺交換など一般的な相談・商談が30,985件、うち今後のセールスにつながる見込みのある商談は4,602件【モノづくり振興課】
	温室効果ガス排出量がより少ない農業および水産業の育成・振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 飼料用米や稲WCS(発酵粗飼料)の自給率向上および野菜の作付拡大に伴う輸送エネルギーの削減、適期中干しの実施率向上等により、農業・水産業分野における温室効果ガス排出量を13,700t-CO₂相当削減【農政課、農業経営課、畜産課、耕地課】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水田から発生するメタンを削減するための水稻栽培における適期中干し実施率は30%(H21:30%、H23:25%) ・ 稲WCSや飼料用米の作付田への施用、稲わらとの交換、環境こだわり農産物の作付田への施用等により、耕畜連携による家畜ふん堆肥の利用率は67%に向上(H21:64%、H23:65%) ・ 県内向け飼料用稲の作付面積は拡大(稲WCS:216ha、飼料用米:113ha)したものの、家畜飼料の県内自給率は12%と横ばい状態(推計値、H21:10%、H23:12%) ・ 集落営農組織や個別経営等の新規作物の作付拡大により、販売用野菜作付面積は1,245haに拡大(推計値、H21:1,016ha、H23:1,156ha) ・ 家畜ふん堆肥の利用や稲わらの飼料化を進めるため、集落営農組織を活用

分野	推進計画第4章第2 「県の取組」(概要)	取組の実施状況
産業活動 (続き)	県産農畜水産物の地産地消の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「おいしがうれしが」キャンペーン推進店は1,033店舗となり(H21:596店舗、H23:866店舗)、食品販売業者における県産農畜水産物利用の取組が拡大 ○ 学校給食向けの食育農園において801a(年2作相当)の野菜が供給拡大され、学校給食での地場産利用率(品目数ベース)は25.4%に増加(H21:23.4%、H23:24.9%) <p style="text-align: right;">【食のブランド推進課】</p>
	地球温暖化に適応した農業・水産業の育成・振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施肥管理や水管理等の栽培技術の徹底等により、平成24年産の近江米の1等米比率は15年ぶりに80%を超え、9年ぶりに全国平均を上回る(目標:80%) ○ 温暖化がイサザに及ぼす影響を評価するため、イサザの生息状況等を把握するとともに、温暖化に対応するため、イサザの産卵場造成技術および稚魚育成技術を開発 <p style="text-align: right;">【農政課、農業経営課、水産課】</p>
	フロン回収破壊法等の運用	<ul style="list-style-type: none"> ○ フロン回収破壊法や自動車リサイクル法に基づくフロン類回収業者の登録手続や立入検査での助言等を通じて適正なフロン類回収を促進【環境政策課、循環社会推進課】
再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの中長期的な導入戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域レベルで取り組み可能な再生可能エネルギーの導入促進と関連産業の振興を戦略的に推進するため、「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」を策定【地域エネルギー振興室】
	再生可能エネルギーの導入支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 省エネ製品の購入と併せて実施した既築住宅向け太陽光発電システムの設置に対して952件(平成23年度:1,086件)、総出力4,381kW(平成23年度:4,563kW)の支援を実施し、温室効果ガス排出量を1,970t-CO₂(平成23年度:1,410t-CO₂)相当削減 <p style="text-align: right;">【温暖化対策課】</p>
	再生可能エネルギーの普及に向けた情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成23年度に設置の「再生可能エネルギーにかかる県市町研究会」にて、市町担当者との再生可能エネルギー普及に向けた情報交換・意見交換を4回実施 ○ 県HPにて再生可能エネルギー関連情報を発信するとともに、滋賀銀行との共催による事業者向け「太陽光発電セミナー」、びわ湖環境ビジネスメッセ同時開催セミナー「地域から創る再生可能エネルギーの未来」を開催 <p style="text-align: right;">【地域エネルギー振興室】</p>
	小水力発電など農村地域における再生可能エネルギー導入の検討	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業水利施設を活用した小水力発電等の整備推進を行うため、1市で調査設計等の取組への支援を実施 ○ 県内の33土地改良区が管理する農業水利施設を対象に、小水力および太陽光発電の可能性地点調査を実施するとともに、県内2地区において、農村地域におけるエネルギーの地産地消に向けた小水力および太陽光発電の実証調査を実施 <p style="text-align: right;">【耕地課】</p>
	湖西浄化センターの下水汚泥を化石燃料代替エネルギーとして有効利用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 下水汚泥燃料化事業に着手【下水道課】
	電気と熱のスマートグリッドシステムの構築に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電気と熱の地産地消型スマートグリッドシステムの構築に向けた研究開発を行うとともに、産学官金によるコンソーシアム「環びわ湖地産地消型エネルギー研究会」による産官学金連携を図るためのセミナー等を開催【モノづくり振興課】

分野	推進計画第4章第2 「県の取組」(概要)	取組の実施状況
森林 保全	間伐をはじめとする適切な 森林整備の推進	○ 間伐等が1,773ha実施され(平成23年度:2,461ha)、二酸化炭素の吸収、固定をはじめとする森林の多面的機能を高度に発揮【森林保全課】
	森林整備活動によるCO2 貯蔵量の定量化と認証	○ 4団体の森林整備活動による、約131t-CO ₂ /年(森林整備面積30.72ha)の吸収量を認証【森林政策課】
	県産木材の利用拡大の促進	○ 林道・作業道を新たに113,979m整備【森林保全課】 ○ 県産材利用の効率化のため搬出木材22,660m ³ の仕分作業等を実施【森林政策課】 ○ 県産材の産地証明への取組、産地証明された木材を活用した住宅112戸の新築、森林資源の活用に関する3団体の研究開発への取組を支援【森林政策課】
	県産木材の利用拡大の促進(県産木材を利用した公共建築物の整備)	○ 県産木材の利用拡大を目的として策定した「公共建築物における滋賀県産木材の利用方針」に基づき、県産木材を利用した大規模な木造公共建築物を2か所整備(県産木材利用量:彦根東高(特別教室棟)217.6m ³ 、びわこ地球市民の森(森づくりセンター)132.3m ³)【建築課】
	県産木材の利用拡大の促進(県産木材を利用した公共建築物の建築に係る評価・提案)	○ 県産木材を利用した公共建築物の建築の効果を評価するため、建築物を、県産木材利用による木造、県外産木材利用による木造、鉄骨造および鉄筋コンクリート造で計画する場合の、コスト、温室効果ガス排出量、炭素固定量、地域経済の各側面で比較検討を実施し、県産木材利用による木造建築が優位という結果を得た【建築課】

表2. 東日本大震災の影響を踏まえた
 県の重点取組の実施状況（推進計画第4章第3）

1. 省エネ行動の広がりや定着

＜取組の実施状況＞

推進計画第4章第3 「東日本大震災の影響を踏まえた 県の重点取組」	取組の実施状況
<p>家庭での省エネ取組による効果の情報発信、省エネ診断フェアの開催等による「見える化」の取組、その他省エネ行動の広がりや定着が促進される情報の提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 節電・省エネ診断フェアを6会場（平成23年度：7会場）で、節電・省エネ診断セミナーを15回（新規）それぞれ実施（受診者アンケートの回答131人中、何らかの省エネ行動をとった世帯98%、93t-CO₂相当削減）、環境家計簿Webサイト「みるエコおうち」の運用（登録2,463世帯） ○ 日常生活における取組を広げる啓発資料「地球とさいふにやさしい暮らし」を家庭・地域に配布 ○ 家庭における夏期の節電・省エネ対策として、県立文化施設等に出向することで楽しく節電する「節電クールライフ」や、各家庭で知恵と工夫でどれだけ節電できるかに挑戦する「おうち節電アクションプロジェクト」（4,229世帯参加）に対する支援を実施 <p style="text-align: right;">【温暖化対策課】</p>
<p>低炭素社会づくり推進条例に基づく「低炭素地域づくり活動計画」や「事業者行動計画」により民間団体や事業者がそれぞれ進める低炭素社会づくりの取組の広報や支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「低炭素地域づくり活動計画」について、7団体（平成23年度4団体）の計画を認定するとともに、活動団体等による交流・発表会を開催し、併せて県HPによる広報を実施 ○ 「事業者行動計画書制度」を施行し、271事業者から提出された計画書を取りまとめ、県HPにおいて概要等を公表 <p style="text-align: right;">【温暖化対策課】</p>
<p>出前講座等の環境学習の推進による育て</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幼児期における自然体験型の環境学習を進めるため、幼稚園・保育所の先生を対象とした指導者育成実践学習会を実施（参加者41園71人）するとともに、指導者を対象として事例発表や意見交換を行う指導者交流会を開催（参加者12園18人）【環境政策課】 ○ 小中高の児童生徒が、地域の人々の協力を得て学校全体で環境保全活動を実施している学校を、「エコ・スクール」として18校認定し、認定校の環境実践活動の支援を実施【環境政策課】 ○ 滋賀県地球温暖化防止活動推進センターや滋賀県地球温暖化防止活動推進員と連携して、県内の小・中学校において低炭素社会づくり授業を48回（平成23年度59回）実施、地域や団体において講座を49回（平成23年度46回）開催【温暖化対策課】
<p>電気自動車の普及に向けたモデル事業の実施やエコドライブの普及啓発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電気自動車の普及に向けて、各種環境関連イベント等において公用電気自動車を展示するとともに、ダイハツ工業株式会社から軽商用電気自動車2台の提供を受け、同社と連携して電気自動車開発のための実証走行試験を実施 ○ エコドライブの普及のため、関係団体と連携してエコトレーニング（エコドライブ実地講習会）を開催するとともに、関係団体においてアイドリング・ストップ啓発活動、環境マイスター認定研修会（自動車販売員研修）、グリーン・エコプロジェクト事業（燃費データベース構築とエコドライブ活動の実践）等を実施 <p style="text-align: right;">【温暖化対策課】</p>
<p>省エネ行動の広がりや定着に向けた市町や関西広域連合など関係機関との連携取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関西広域連合との連携取組として、「関西夏のエコスタイル」の取組、地球温暖化防止活動推進員合同研修会の開催、関西スタイルのエコポイント事業、連合構成府県市と連携した関西広域カーボンクレジット推進事業、電気自動車充電マップの作成等を実施 ○ 市町、関西広域連合との連携による節電や省エネ行動の呼びかけ <p style="text-align: right;">【温暖化対策課】</p>

推進計画第4章第3 「東日本大震災の影響を踏まえた 県の重点取組」	取組の実施状況
電力需給ひっ迫時の節電の取組についての市町や関西広域連合など関係機関との連携による広報	○ 市町、関西広域連合との連携による「夏の節電クールアクション」、「冬の節電ウォームアクション」により、電力需給が厳しくなる夏期・冬期の節電・省エネ行動(統一メニュー)の実施を呼びかけ(関西電力(株)滋賀支店管内における家庭用電力使用量は、H24.8～9は対H22.8～9比8.6%減、H24.12～H25.2は対H22.12～H23.2比3.9%減)【温暖化対策課】
国の関連施策などの情報収集と取組への反映	○ 国の取組である「ライトダウンキャンペーン」に参加するとともに、市町とともに関係者への参加の呼びかけ ○ 電力需給ひっ迫時の節電取組等に関して、関西広域連合と連携して国の関連情報の収集や意見交換、対応方針の発信等を実施【温暖化対策課】

2. 再生可能エネルギーの導入

＜取組の実施状況＞

推進計画第4章第3 「東日本大震災の影響を踏まえた 県の重点取組」	取組の実施状況
再生可能エネルギーの導入に向けた行政による環境整備や支援のあり方についての調査・検討および今後の国のエネルギー政策を踏まえた中長期的な導入に係る戦略の策定	○ 地域レベルで取り組み可能な再生可能エネルギーの導入促進と関連産業の振興を戦略的に推進するため、「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」を策定【地域エネルギー振興室】
個人用住宅への太陽光発電の導入や民間団体による公共的施設等を活用したモデル的な再生可能エネルギー導入の取組などへの支援	○ 省エネ製品の購入と併せて実施した既築住宅向け太陽光発電システムの設置に対して952件(平成23年度:1,086件)、総出力4,381kW(平成23年度:4,563kW)の支援を実施し、温室効果ガス排出量を1,970t-CO ₂ (平成23年度:1,410t-CO ₂)相当削減 ○ 民間団体等による、防災拠点等となりうる民間施設へ再生可能エネルギーと蓄電池を併せて導入する取組に対する助成を行ったが、十分な周知・募集・取組期間が確保できなかったため、応募は0件であった。 ○ 県有施設の屋根等を民間事業者等に貸し出し再生可能エネルギーを創出する「屋根貸し」事業について検討を実施【温暖化対策課】
中小企業における二酸化炭素排出量削減のための設備改善による再生可能エネルギー導入などへの支援	○ 中小企業者等が省エネルギー設備・再生可能エネルギー設備の導入を図るための投資について、制度融資により98件の支援を実施【中小企業支援課】 ○ 県内の中小企業者や団体が行う省エネ設備改修等に対して20件(平成23年度:16件)の支援を実施し、温室効果ガス排出量を130t-CO ₂ 相当削減【地域エネルギー振興室】
再生可能エネルギー特別措置法に基づく電力固定価格買取制度や再生可能エネルギー導入に係る国等の支援制度についての情報の収集と提供	○ 平成23年度に設置の「再生可能エネルギーにかかる県市町研究会」にて、市町担当者との再生可能エネルギー普及に向けた情報交換・意見交換を4回実施 ○ 県HPにて再生可能エネルギー関連情報を発信するとともに、滋賀銀行との共催による事業者向け「太陽光発電セミナー」、びわ湖環境ビジネスメッセ同時開催セミナー「地域から創る再生可能エネルギーの未来」を開催【地域エネルギー振興室】

推進計画第4章第3 「東日本大震災の影響を踏まえた 県の重点取組」	取組の実施状況
市民共同発電など再生可能エネルギーの先進的な導入事例についての情報の収集と提供	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民共同発電や公共施設の屋根等を利用した再生可能エネルギーの導入事例についての情報収集を実施【温暖化対策課・地域エネルギー振興室】 ○ 「再生可能エネルギーにかかる県市町研究会」において、「一般社団法人コナン市民共同発電所プロジェクト」など県内市町における再生可能エネルギーの先進的な導入事例等についての情報収集・情報提供を実施【地域エネルギー振興室】
再生可能エネルギーの普及促進に向けた市町や関西広域連合など関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成23年度に設置の「再生可能エネルギーにかかる県市町研究会」にて、市町担当者との再生可能エネルギー普及に向けた情報交換・意見交換を4回実施【地域エネルギー振興室】 ○ 関西広域連合のエネルギー検討会など再生可能エネルギー普及に向けた検討に参画【温暖化対策課・地域エネルギー振興室】

3. 環境に優しい省エネ製品等の利用の広がり

<取組の実施状況>

推進計画第4章第3 「東日本大震災の影響を踏まえた 県の重点取組」	取組の実施状況
環境に優しい製品を生産等する事業者の、低炭素社会づくりの推進への貢献量の評価手法の検討	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業者や学識者とともに、省エネ製品の生産等を行う事業者の貢献量を定量的に評価する手法を検討し、「貢献量評価手法 算定の手引き」を作成【温暖化対策課】
同検討結果から作成したマニュアルによる、事業者が作成する事業者行動計画への事業の貢献評価の導入の働きかけと広報	<ul style="list-style-type: none"> ○ 条例に基づく事業者行動計画書制度の説明会等において貢献評価の試行導入の働きかけを実施（省エネ製品の生産など貢献取組の記載は提出された計画書の4割超、貢献取組の定量的な記載は約14%） ○ 平成23年度末作成の貢献量評価手法「中間とりまとめ」の説明会3回開催、「中間とりまとめ」に基づき貢献量の試行算定を行う5事業者の支援を実施 【温暖化対策課】
県施設への省エネ・節電対応器具等のモデル導入およびその効果等の広報による当該製品の普及への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ （平成24年度は、2件の省エネ・節電対応器具等のモデル導入の提案があり、平成25年度に導入施設の調整を実施） ○ （平成23年度に導入された3件の省エネ・節電対応器具等は、平成25年度に導入効果の検証・評価・広報を実施） 【温暖化対策課】
国の関連施策などの情報収集と取組への反映	<ul style="list-style-type: none"> ○ 省エネ製品等の生産による貢献量の評価に係る世界や国の関連動向の情報収集を行い、貢献量評価手法の手引き作成に反映【温暖化対策課】

【別紙】 県の事務事業における取組の実施状況（推進計画第5章）

1 目標値と実績の状況

下水道終末処理場は除く(ただし資源については下水道終末処理場を含む)

		21年度	22年度	23年度	24年度	対前年度比	対21年度比	27年度目標(対21年度比)
温室効果ガス排出量	t-CO ₂	40,372	43,584	55,181	60,081	8.9 %	48.8 %	▲ 9.0 %
温室効果ガス排出量(※)	t-CO ₂	40,372	41,961	40,161	39,799	▲ 0.9 %	▲ 1.4 %	
エネルギー使用量	GJ	1,222,400	1,264,500	1,223,000	1,198,900	▲ 2.0 %	▲ 1.9 %	▲ 9.0 %
公用車燃料使用量	kl	405	422	413	406	▲ 1.7 %	0.2 %	▲ 6.0 %
可燃ごみ排出量	トン	543	506	535	553	3.4 %	1.8 %	▲ 9.0 %
PPC(普通紙)購入量	千枚	93,870	99,212	104,035	108,889	4.7 %	16.0 %	基準年度実績以下
上水道使用量	千m ³	911	905	877	851	▲ 3.0 %	▲ 6.5 %	▲ 9.0 %

企業庁分の電気使用量データについて補正が行われたことに伴い、そのデータを含む実績に修正を行った。

(※)電気の排出係数を平成21年度調整後排出係数で固定した場合。

※※下水道終末処理場の温室効果ガス排出量は別掲。

平成24年度の県庁機関（下水道終末処理場を除く）の温室効果ガス排出量は、対21年度比で48.8%の増加でした。電気の二酸化炭素排出係数の上昇（79%上昇）が主な要因です。

（別掲）下水道終末処理場

		21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
温室効果ガス排出量	t-CO ₂	59,547	67,001	76,479	76,964	67千t-CO ₂
温室効果ガス排出量(※1)	t-CO ₂	59,547	64,609	64,409	64,943	
エネルギー原単位(※2)		0.2057	0.2037	0.1887	0.1852	▲1%/年度
対前年度比			▲ 1.0 %	▲ 7.4 %	▲ 1.8 %	

※1 電気の排出係数を平成21年度調整後排出係数で固定した場合。

※2 エネルギー使用量(原油換算kl)÷放流量(千m³)

下水道終末処理場の温室効果ガス排出量は、年々増加傾向にあります。処理水量の増加等が要因であると考えられます。

エネルギー原単位は、対前年度比で毎年減少傾向にあり、24年度では1.8%の減少となりました。放流量の増加が原因であると考えられます。

2 取組の実施概要

(1) エネルギーの使用の合理化の推進に関する取組

		21年度	22年度	23年度	24年度	対前年度比	対21年度比
エネルギー使用量	GJ	1,222,400	1,264,500	1,223,000	1,198,900	▲ 2.0 %	▲ 1.9 %
電気	kWh	99,226,125	101,430,405	97,793,357	96,573,566	▲ 1.2 %	▲ 2.7 %
都市ガス	m ³	3,678,965	4,137,382	4,072,442	3,860,010	▲ 5.2 %	4.9 %
液化石油ガス	t	327	323	330	331	0.3 %	1.2 %
灯油	ℓ	563,276	585,633	515,892	536,153	3.9 %	▲ 4.8 %
A重油	ℓ	676,474	648,324	655,255	651,797	▲ 0.5 %	▲ 3.6 %
ガソリン	ℓ	384,568	396,551	389,778	373,991	▲ 4.1 %	▲ 2.8 %
軽油	ℓ	80,374	74,696	65,180	62,542	▲ 4.0 %	▲ 22.2 %
上水道	m ³	910,547	904,736	876,931	851,583	▲ 2.9 %	▲ 6.5 %

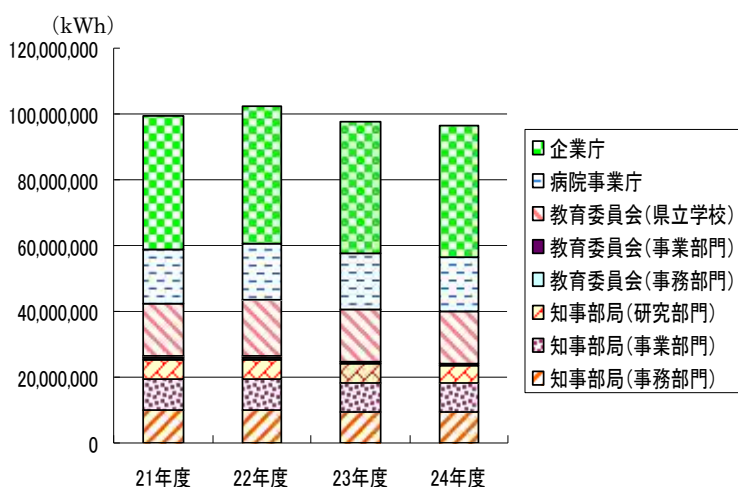
電気使用量は対前年度比で 1.2%の減少、対 21 年度比で 2.7%の減少となりました。取組としては、昼休み時の消灯や日中の窓側消灯、離席時のパソコンのふた閉じ、時間外勤務時の不要部分消灯等を行うとともに、空調設備の改修や LED 照明への改修等を行いました。

また、電力需給のひっ迫が見込まれた夏季・冬季の節電期間中は、更なる取組として、卓上用スタンドの活用や廊下の消灯、エレベータの利用自粛、定時退庁日の消灯等を行いました。

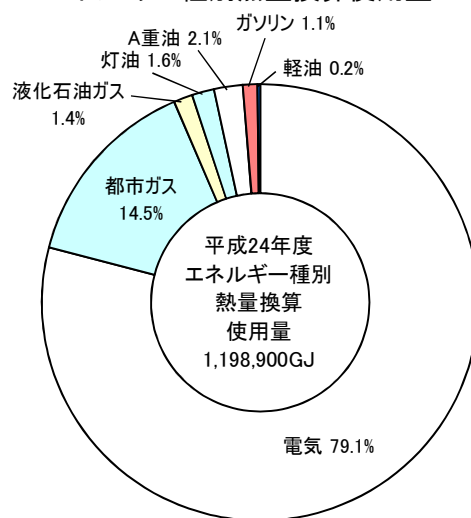
他のエネルギー使用量は、液化石油ガス、灯油を除き減少しています。液化石油ガスは、県立学校での暖房器具の燃料として使用されており、12 月の平均気温が前年より 1℃以上低かったため使用量が増加したと思われます。灯油の使用量の増加は、新たな施設（吉川浄水場自家発電施設、平和記念館）での使用による増加が主な要因です。

(参考)

エネルギー管理者・部門別の電気使用量の推移



エネルギー種別熱量換算使用量



(2) 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出の抑制に関する取組

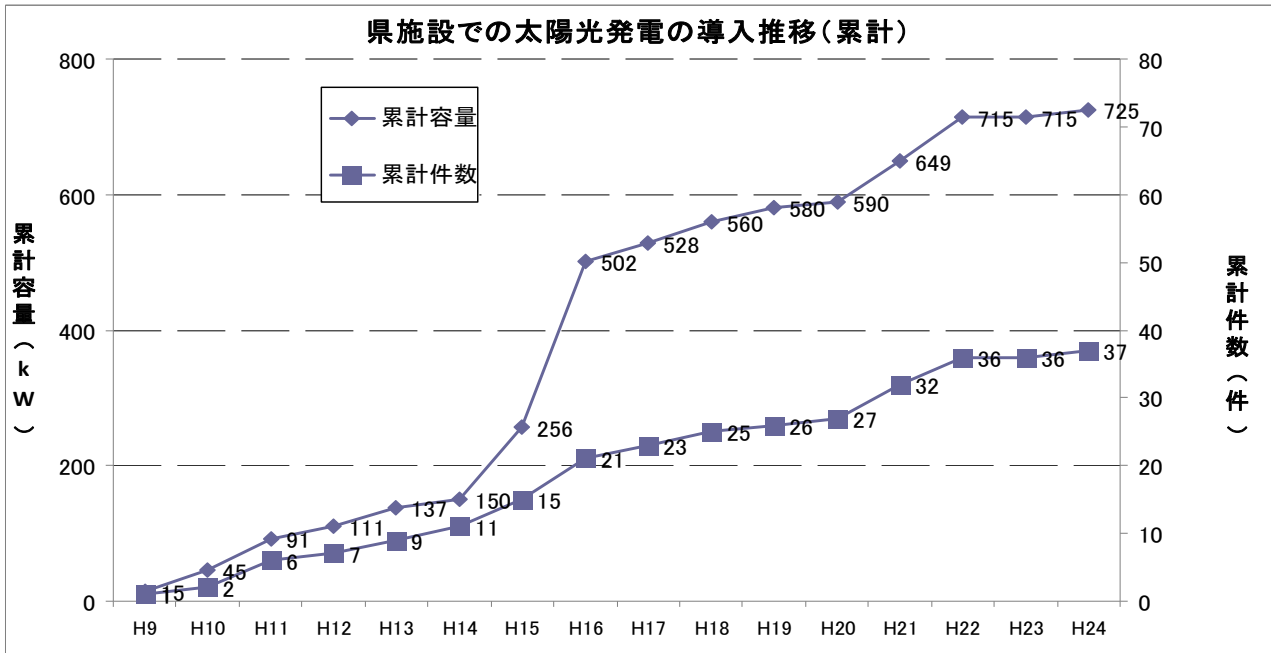
公道走行用燃料使用量

		21年度	22年度	23年度	24年度	対前年度比	対21年度比
ガソリン	リットル	365,651	388,641	381,840	377,093	▲ 1.2 %	3.1 %
軽油	リットル	39,288	33,310	31,361	28,831	▲ 8.1 %	▲ 26.6 %
計	リットル	404,939	421,951	413,201	405,924	▲ 1.8 %	0.2 %

前年度と比較すると、ガソリン、軽油ともに使用量は減少しています。21 年度と比較するとガソリンが 3.1%の増加、軽油が 26.6%の減少となっています。

出張における公共交通機関等の利用を促すとともに、公用車乗車時に運転日誌をつける等エコドライブの励行を行いました。さらに更新を行った車両のうち 83%の車両に低燃費車を導入しました。

(3) 再生可能エネルギーの利用の推進に関する取組



県施設での太陽光発電の累計件数は 37 件、累計容量は 725kW であり、前年度より増加しました。これによる CO₂ 削減効果は約 316t-CO₂/年であり、約 113 世帯分の家庭の年間排出量にあたります。

(4) 環境物品等の調達に関する取組

分野	品目	調達目標	平成24年度実績
物品	文具・紙・事務機器、印刷・製本、車両類等	グリーン購入判断基準に基づく調達率100%	97.15%

目標達成に向けて、引き続き「滋賀県グリーン購入基本方針」に基づき取組を進めます。

(5) 廃棄物の発生の抑制、再利用および再生利用その他資源の有効な利用であって温室効果ガスの排出の抑制に資するものに関する取組

ア 廃棄物の減量・リサイクルの推進の取組

	21年度	22年度	23年度	24年度	対前年度比	対21年度比	
可燃ごみ排出量	トン	543.1	506.0	535.4	553.3	3.3 %	1.9 %
古紙等リサイクル量	トン	546.6	525.4	537.2	538.7	0.3 %	▲ 1.5 %

可燃ごみ排出量は対前年度比 3.3%の増加、古紙等リサイクル量は対前年度比 0.3%の増加となりました。マイ箸、マイボトルの利用や種類別のごみ箱の設置などの取組を行っていますが、取組の徹底を図るため、各所属で定期的に排出量を集計し、所属内で情報共有する等各職員の取組を啓発していきます。

イ 紙類使用量の削減の取組

	21年度	22年度	23年度	24年度	対前年度比	対21年度比	
PPC(普通紙)購入量	千枚	93,870	99,212	104,035	108,889	4.7 %	16.0 %
更紙購入量	千枚	-	-	11,008	9,453	▲ 14.1 %	-
コピーカウント数	千カウント	66,365	65,359	65,259	55,902	▲ 14.3 %	▲ 15.8 %
プリンタ印刷枚数	千枚	20,147	20,489	21,001	22,372	6.5 %	11.0 %

※コピーカウント数については、総務課提供データをもとに算出しています。
 ※プリンタ印刷枚数については、情報政策課提供データをもとに算出しています。

紙の使用については、各所属において電子決裁率の向上や電子掲示版の利用、両面印刷・裏紙利用の徹底などの取組を行っていますが、P P C（普通紙）の購入量は、年々増加する傾向にあります。

コピーカウント数は年々減少しており、24年度は対前年度比で14.3%減少しています。一方、プリンタでの印刷枚数は年々増加しており、24年度は対前年度比で6.5%、21年度比で11%の増加となっています。

更紙の購入枚数は対前年度比で14.1%の減少となっており、PPC用紙への移行が進んでいます。

目標の達成に向けて、各所属のグリーンオフィス推進員を中心に紙の使用量の管理を徹底するとともに、両面印刷や裏紙利用の徹底を図り、併せて情報の電子化や紙資料の作成抑制等を推進する必要があります。